

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 末武 信一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名) 小澤 文男 TEL (03)5847-4700
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,614	1.2	114	△15.1	92	△30.6	22	△69.7
18年9月中間期	3,571	△1.5	134	△6.7	132	△6.1	75	△8.8
19年3月期	7,799	3.8	449	24.2	442	23.0	258	10.7

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	15	51	—	—
18年9月中間期	54	53	—	—
19年3月期	187	47	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	3,744	—	2,219	—	59.3	1,499	48	
18年9月中間期	3,679	—	1,920	—	52.2	1,391	96	
19年3月期	3,676	—	2,103	—	57.2	1,524	53	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,219百万円 18年9月中間期 1,920百万円 19年3月期 2,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	454	—	△112	—	44	—	646	—
18年9月中間期	△32	—	△42	—	△62	—	215	—
19年3月期	179	—	△115	—	△82	—	260	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	60	00	60	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	65	00
20年3月期(予想)	—	—	65	00	—	—

(注) 20年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当金 60円00銭 上場記念配当金 5円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,230	18.4	547	21.8	521	17.9	273	5.7	185	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 19年9月中間期 | 1,480,000株 | 18年9月中間期 | 1,380,000株 |
| 19年3月期 | 1,380,000株 | | |
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|----------|-----|----------|----|
| 19年9月中間期 | 70株 | 18年9月中間期 | 一株 |
| 19年3月期 | 一株 | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,897	△5.0	19	△74.3	32	△63.3	4	△92.0
18年9月中間期	3,049	△0.7	77	△37.8	87	△33.5	50	△35.4
19年3月期	6,671	3.3	329	0.4	341	△0.5	199	△10.4

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	74
18年9月中間期	36	75
19年3月期	144	66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	3,157	1,928	61.1	1,302	82
18年9月中間期	3,150	1,683	53.4	1,219	71
19年3月期	3,135	1,831	58.4	1,327	25

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,928百万円 18年9月中間期 1,683百万円 19年3月期 1,831百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,594	△1.2	340	3.3	353	3.6	178	△10.4	121	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年11月15日公表の「平成20年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」若しくは、添付資料3ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、個人消費も緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら原油をはじめとした原材料の高騰や、米国で発生したサブプライムローンの不良債権化による金融市場の混乱が大きくなり、先行きにおける不安材料となっております。

当社グループの属する情報サービス業界は、金融業、製造業を中心としたシステム投資が引き続き活発であり、IT活用は社会的インフラとして今後も安定した需要が見込まれるものの、人材不足による外注費用増が継続するものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、現在成長過程にある画像処理ビジネスやソフトウェアパッケージ商品による顧客開拓等を推し進め、利益重視の方針で取り組みました。さらに、前連結会計年度に引き続きプロジェクト管理、リスク管理の徹底を図り不採算プロジェクトの発生防止に努めました。しかしながら、長年の取引先である株式会社マキ製作所の民事再生手続きが開始したことにより、同社に対する売掛債権を損失処理することとなりました。また、研究開発費投資が前年同期比で増加したことおよび株式上場に係る上場関連費用等を当中間期に計上したことにより利益は減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,614,907千円（前中間連結会計期間比1.2%増）、営業利益は114,606千円（同15.1%減）、経常利益は92,057（同30.6%減）、当中間期純利益は22,817（同69.7%減）となりました。

区分別の概況は次のとおりです。

1) 「機器等販売」

前中間連結会計期間には大口案件があり当中間連結会計期間にはなかったことから、売上高は533,485千円（前中間連結会計期間比20.9%減）となりました。

2) 「ソフトウェア開発」

受注の遅れや作業の下期ズレによる影響があり、売上高は527,875千円（同29.5%減）となりました。

3) 「システム販売」

農業生産管理システムが減少したものの、画像処理システム、インフラサービス、生コンクリート関連システムが伸びたことにより、売上高は1,389,352千円（同36.1%増）となりました。

4) 「システム運用・管理等」

システム運用支援関連が増加したことにより、売上高は1,164,194千円（同3.3%増）となりました。

② 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の減速、原材料の高騰等の不安材料はありますが、当中間連結会計期間に引き続き堅調で緩やかな拡大を継続するものと見られ、システム投資に関しましても増加傾向にあると見ております。

当社グループの通期の業績につきましては、「システム販売」における株式会社マキ製作所の民事再生手続き開始の影響による農業生産管理システムの減少が下期の収益を減少させるものと見込んでおりますが、画像処理システム、インフラサービス、生コンクリート関連システムと新規ソフトウェアパッケージ等の増加を中心に、当初目標の達成に向けて全力を尽くしてまいります。さらに10月31日に子会社化しグループの一員となった株式会社システムベースの半期分が4区分（「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」）それぞれに寄与することとなり、それを加えて当社グループの見通しとしております。

平成20年3月期の連結業績見通しは、以下の通りであります。

連結売上高	9,230百万円（前期比18.4%増）
連結営業利益	547百万円（前期比21.8%増）
連結経常利益	521百万円（前期比17.9%増）
連結当期純利益	273百万円（前期比 5.7%増）

（注）本資料による業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報等により当社グループが判断したものであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ386,626千円増加し、646,965千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、454,610千円（前中間連結会計期間は32,722千円の資金減少）となりました。

収入の主なものは、売上債権の減少額476,747千円であり、支出の主なものはたな卸資産の増加額90,376千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、112,602千円（前中間連結会計期間比165.2%増）となりました。

これは、主に有形固定資産（リース資産等）の取得37,704千円、無形固定資産（ソフトウェア等）の取得62,259千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、44,618千円（前中間連結会計期間比265.7%増）となりました。

これは、配当金の支払額82,800千円、上場準備費用21,579千円の支出はありましたが、公募増資による株式の発行による収入174,114千円があったことにより資金は増加しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	49.5	52.2	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	159.3	—	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	101.9	—	1,326.1

（注） 1. 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成19年3月期までは非上場であったため、時価ベースの自己資本比率につきましては、平成17年9月中間期及び平成18年9月中間期は記載しておりません。

6. 平成18年9月中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、企業価値の最大化に努めることにより、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。このような観点から当社の配当政策は、継続的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の向上を基本方針としております。

また、当社グループが属する情報サービス業界は、技術革新の変化が激しい分野であり、技術開発、継続的な教育が不可欠であります。そこで、内部留保資金は、将来の事業展開や経営環境の変化に対応すべく、新規ソフトウェア商品の研究開発、ソフトウェア開発の効率化及び先端技術への対応強化、環境の整備、人材の確保と育成等として活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては、通年の業績等を勘案し決定させていただく予定であります。通常配当金とは別に上場記念配当金といたしまして1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①業績の季節変動について

当社グループの売上高は、第1四半期、第3四半期に比べ、第2四半期、第4四半期が高い傾向にあります。これは、顧客の検収が9月、3月に集中するためであります。一方、販売費及び一般管理費が、年度を通じて概ね均等に発生することから、売上高に比べ営業利益は、第2四半期、第4四半期の比重が高くなる傾向にあります。また、新入社員の集中研修の影響で第1四半期の収益性が低下すること等から、営業利益は例年、下半期が上半期を上回っております。

なお、当社グループは納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合や当社グループの都合等により納期が遅れ、計画通りに検収を受けることが出来ない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②連結子会社パシフィックテクノス株式会社の経営環境と業績について

当社の連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社は、主に生コンクリート業界向けシステムの開発・販売を行っており、生コンクリート業界の好不況が同社の業績に影響いたします。

生コンクリート業界における情報関連投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③技術者の確保、育成について

当社グループの事業においては、顧客ニーズに応じたサービス及びソリューションの発案並びに開発を行う優秀な技術者が必要であります。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であると考えております。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ない場合、または在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④外部委託について

当社グループの開発業務は、開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、国内において委託先を選定し、開発工程の一部を外部委託しております。当社グループが安定的に事業を拡大していく上では、外部委託の活用と外部委託を管理する体制の強化が必要となりますが、外部委託の活用状況や外部委託の管理体制の整備状況によっては、品質、納期等において問題が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤オフショア開発について

情報サービス業界では、コスト低減対策や、技術者不足対策のために、ソフトウェア開発を海外の事業者へ委託する「オフショア開発」を進める企業があります。しかし、「オフショア開発」の採算性を確保するためには、継続的に一定量の開発規模があり、かつ納期に十分余裕があること等の条件が必要であります。また、言葉や習慣の違いからくるコミュニケーション不足等が原因の納期遅延や品質劣化に関するリスクが高いことも、情報サービス業界において指摘されております。当社グループにおきましては、受託金額が3千万円程度或いはそれ以下のいわゆる中規模、小規模の案件が多

く、納期の制約も厳しいことから、「オフショア開発」の導入はリスクが高いと判断し、現時点においては積極的に推進しないこととしております。しかし、同業他社が「オフショア開発」の導入を進め、当社グループが主に取り扱うような中規模、小規模の案件について、短納期、低価格、高品質を実現し、当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制としては電気通信事業法があり、当社グループは、電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。しかしながら、将来において電気通信事業法が改正された場合、また当社グループが電気通信事業法に抵触した場合は、当社グループの事業に何らかの制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

⑦事業の採算について

情報サービス業界においては、見積りの過誤、追加作業発生等の要因により、想定以上のコストが必要となった場合、開発案件が不採算となることがあり、当社グループにおいても、同様であります。当社グループはこのような不採算案件の発生を回避すべく、プロジェクトマネジメント教育を実施し、またビジネスリスクマネジメントシステムを導入する等の対策を行っております。これらの施策により、見積りの精度を向上させ、顧客ニーズを的確に捉えた開発を行い、追加作業の発生を防止する体制を徹底しております。

しかしながら、予測できない事態により当該施策が十分に機能しなかった場合、見積りを超えるコストが発生したり、顧客ニーズに合致した開発を行えない結果として変更要求、仕様追加等が発生することにより開発案件が不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、画像処理システムに関しては、技術面、費用面等における顧客の要求を満たすか否かを判断するための調査期間や顧客の意思決定期間が長くなり、商談開始から受注決定までの期間が長期化する場合があります。このような場合、コスト負担が増え当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムトラブルについて

当社グループは、当社グループが納品したシステム及び当社グループが受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、当社グループにおいて予測不可能な事態により、当社グループが納品したシステムによるトラブルや当社グループが受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生し、取引先に損害が生じ、損害賠償金等が請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、他の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定さ

れた場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護に関して

当社グループは、業務遂行に関連して多数の個人情報を保有しており、個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者等に該当しております。当社グループは、社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪親会社等に関して

太平洋セメント株式会社は当社議決権の70.7%を所有する親会社であります。当社グループは、太平洋セメントグループにおけるその他事業に属しております。

太平洋セメントグループとの取引関係は、当社グループの技術力やシステム開発に必要な技術や知識の蓄積によって維持されてきたものであり、当社グループは今後についても、同グループを当社グループの重要な取引先として位置付けております。当社グループは、太平洋セメントグループ以外の顧客との取引拡大を以前にも増して推進していく方針であります。現状では太平洋セメントグループの売上構成比が高く、今後、当社グループと競合する企業が太平洋セメントグループ内に生じた場合、何らかの理由により同グループの企業との取引ができない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予見することのできない事態が、顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

平成19年3月期決算短信（平成19年5月21日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月21日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略致します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ IR情報）

<http://www.pacific-systems.co.jp/>

（株式会社ジャスダック証券取引所ホームページ「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月21日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略致します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ IR情報）

<http://www.pacific-systems.co.jp/>

（株式会社ジャスダック証券取引所ホームページ「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略の一環として、平成19年10月31日の株式取得により株式会社システムベースを子会社化しましたが、当社グループの中長期的な経営戦略は、平成19年3月期決算短信（平成19年5月21日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略致します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ IR情報）

<http://www.pacific-systems.co.jp/>

（株式会社ジャスダック証券取引所ホームページ「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月21日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略致します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ IR情報）

<http://www.pacific-systems.co.jp/>

（株式会社ジャスダック証券取引所ホームページ「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I								
流動資産								
1		現金及び預金	215,796	646,965	260,339			
2		受取手形及び売掛金	1,289,256	1,145,961	1,622,708			
3		たな卸資産	632,514	449,121	358,744			
4		その他	296,752	203,138	197,990			
		貸倒引当金	△1,804	△1,561	△1,695			
		流動資産合計	2,432,514	66.1	2,443,623	65.3	2,438,087	66.3
II								
固定資産	※1							
1		有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	214,670	206,381	207,175			
		(2) 土地	431,600	431,600	431,600			
		(3) その他	124,975	134,957	124,903			
		有形固定資産合計	771,245	21.0	772,938	20.6	763,679	20.8
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	212,497	191,376	206,708			
		(2) その他	5,450	73,170	30,372			
		無形固定資産合計	217,948	5.9	264,546	7.1	237,080	6.4
3		投資その他の資産						
		(1) 投資その他の資産	257,989	287,565	237,246			
		貸倒引当金	△236	△23,803	—			
		投資その他の資産 合計	257,753	7.0	263,761	7.0	237,246	6.5
		固定資産合計	1,246,947	33.9	1,301,247	34.7	1,238,006	33.7
		資産合計	3,679,462	100.0	3,744,871	100.0	3,676,093	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	598,758		573,434		579,869	
2	短期借入金	70,000		—		—	
3	一年以内返済予定 の長期借入金	50,000		25,000		37,500	
4	未払費用	192,640		170,022		180,471	
5	賞与引当金	272,096		272,212		273,329	
6	受注損失引当金	14,735		578		13,759	
7	その他	244,357		177,749		225,758	
	流動負債合計	1,442,587	39.2	1,218,997	32.5	1,310,687	35.7
II	固定負債						
1	長期借入金	25,000		—		12,500	
2	退職給付引当金	262,702		260,975		213,344	
3	役員退職慰労引当金	27,455		45,380		35,090	
4	その他	808		391		618	
	固定負債合計	315,966	8.6	306,746	8.2	261,552	7.1
	負債合計	1,758,553	47.8	1,525,744	40.7	1,572,239	42.8
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	690,000	18.8	777,875	20.8	690,000	18.8
2	資本剰余金	147,997	4.0	235,872	6.3	147,997	4.0
3	利益剰余金	1,077,866	29.3	1,201,339	32.1	1,261,321	34.3
4	自己株式	—	—	△116	0.0	—	—
	株主資本合計	1,915,864	52.1	2,214,970	59.2	2,099,319	57.1
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	5,044	0.1	4,156	0.1	4,534	0.1
	評価・換算差額等 合計	5,044	0.1	4,156	0.1	4,534	0.1
	純資産合計	1,920,908	52.2	2,219,126	59.3	2,103,853	57.2
	負債純資産合計	3,679,462	100.0	3,744,871	100.0	3,676,093	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,571,544	100.0		3,614,907	100.0		7,799,264	100.0	
II 売上原価			2,909,398	81.5		2,925,724	80.9		6,319,588	81.0	
売上総利益			662,146	18.5		689,182	19.1		1,479,676	19.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		527,177	14.7		574,576	15.9		1,030,400	13.2	
営業利益			134,968	3.8		114,606	3.2		449,275	5.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			28			675			179		
2 受取配当金			178			192			952		
3 受取手数料			1,243			1,204			2,460		
4 保険金収入			—			—			3,336		
5 解約金収入			—			510			—		
6 その他			185	1,635	0.0	307	2,888	0.0	586	7,515	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息			713			467			2,442		
2 売上割引			1,220			1,754			2,026		
3 株式交付費			—			1,635			—		
4 上場関連費用			—			21,579			—		
5 遅延損害金			—			—			6,900		
6 訴訟和解金			1,956			—			1,956		
7 その他			58	3,949	0.1	0	25,438	0.7	604	13,929	0.2
経常利益			132,655	3.7		92,057	2.5		442,861	5.7	
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		253			150			677		
2 投資有価証券評価損			—			8,457			—		
3 貸倒引当金繰入額			—	253	0.0	23,803	32,412	0.9	—	677	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			132,401	3.7		59,644	1.6		442,184	5.7	
法人税、住民税 及び事業税			63,794			52,904			131,017		
法人税等調整額			△6,650	57,143	1.6	△16,077	36,827	1.0	52,454	183,471	2.4
中間(当期)純利益			75,258	2.1		22,817	0.6		258,713	3.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,085,408	1,923,406
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△82,800	△82,800
中間純利益			75,258	75,258
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△7,541	△7,541
平成18年9月30日残高(千円)	690,000	147,997	1,077,866	1,915,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,929,554
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△82,800
中間純利益			75,258
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,104	△1,104	△1,104
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,104	△1,104	△8,646
平成18年9月30日残高(千円)	5,044	5,044	1,920,908

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,261,321	—	2,099,319
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	87,875	87,875			175,750
剰余金の配当			△82,800		△82,800
中間純利益			22,817		22,817
自己株式の取得				△116	△116
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	87,875	87,875	△59,982	△116	115,651
平成19年9月30日残高(千円)	777,875	235,872	1,201,339	△116	2,214,970

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	2,103,853
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			175,750
剰余金の配当			△82,800
中間純利益			22,817
自己株式の取得			△116
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△377	△377	△377
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△377	△377	115,273
平成19年9月30日残高(千円)	4,156	4,156	2,219,126

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,085,408	1,923,406
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△82,800	△82,800
当期純利益			258,713	258,713
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	175,913	175,913
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	1,261,321	2,099,319

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,929,554
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△82,800
当期純利益			258,713
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,614	△1,614	△1,614
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,614	△1,614	174,299
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	2,103,853

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		132,401	59,644	442,184
減価償却費		64,727	67,166	130,958
賞与引当金の増減額		3,636	△1,116	4,869
受注損失引当金の増減額		4,679	△13,180	3,702
退職給付引当金の増減額		42,594	47,630	△6,763
役員退職慰労引当金の増加額		6,344	10,290	13,979
貸倒引当金の増加額		358	23,669	13
受取利息及び受取配当金		△206	△867	△1,131
支払利息		713	467	2,442
株式交付費		—	1,635	—
上場準備費用		—	21,579	—
固定資産除却損		253	150	677
投資有価証券評価損		—	8,457	—
売上債権の増減額		△28,746	476,747	△362,198
たな卸資産の増減額		△194,282	△90,376	79,487
その他の資産の増減額		△60,083	△35,711	397
仕入債務の増減額		53,142	△6,434	34,253
未払消費税の減少額		△23,045	△15,746	△1,964
その他の負債の増減額		9,749	△31,305	△47,801
小計		12,236	522,700	293,105
利息及び配当金の受取額		206	867	1,131
利息の支払額		△1,161	△342	△2,697
法人税等の支払額		△44,004	△68,615	△111,915
営業活動による キャッシュ・フロー		△32,722	454,610	179,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△29,865	△37,704	△51,741
無形固定資産の取得による支出		△10,338	△62,259	△60,271
貸付による支出		△2,703	—	△2,703
貸付金の回収による収入		517	613	1,032
投資有価証券の取得による支出		△398	△415	△806
敷金保証金の支払		△459	△12,805	△1,365
敷金保証金の受取による収入		1,666	831	2,355
役員保険金の積立による支出		△877	△877	△1,762
その他		—	15	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△42,458	△112,602	△115,261

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		70,000	—	220,000
短期借入金の返済による支出		—	—	△220,000
長期借入れによる収入		50,000	—	50,000
長期借入金の返済による支出		△25,000	△25,000	△50,000
株式の発行による収入		—	174,114	—
上場準備費用による支出		—	△21,579	—
自己株式の取得による支出		—	△116	—
配当金の支払額		△82,800	△82,800	△82,800
財務活動による キャッシュ・フロー		12,200	44,618	△82,800
IV 現金及び現金同等物の増減額		△62,980	386,626	△18,437
V 現金及び現金同等物の期首残高		278,777	260,339	278,777
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		215,796	646,965	260,339

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 半製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 リース資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2-38年 工具器具備品 3-20年</p> <hr/> <p>②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため当中間連結会計期間末後に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,920,908千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は2,108,853千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 422,455千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 409,589千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 403,934千円
2 _____	2 _____	2 受取手形割引高 120,826千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 26,767千円 役員退職慰勞引当金繰入額 6,344千円 給与手当 193,625千円 福利厚生費 44,174千円 賞与引当金繰入額 51,853千円 退職給付費用 10,347千円 不動産賃借料 32,561千円 旅費交通費 24,110千円 貸倒引当金繰入額 358千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 30,819千円 役員退職慰勞引当金繰入額 10,290千円 給与手当 188,272千円 福利厚生費 46,374千円 賞与引当金繰入額 50,978千円 退職給付費用 8,873千円 不動産賃借料 33,752千円 旅費交通費 28,119千円 支払手数料 34,975千円 研究開発費 34,487千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 53,539千円 役員退職慰勞引当金繰入額 13,979千円 給与手当 376,207千円 福利厚生費 84,549千円 賞与手当 52,987千円 賞与引当金繰入額 52,859千円 退職給付費用 19,727千円 不動産賃借料 66,698千円 旅費交通費 48,480千円 貸倒引当金繰入額 13千円
※2 固定資産除却損の内訳 その他 253千円	※2 固定資産除却損の内訳 その他 150千円	※2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 532千円 その他 145千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,380,000	—	—	1,380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,800	60	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,380,000	100,000	—	1,480,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加100,000株は、新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	70	—	70

(注) 普通株式の自己株式の増加70株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,800	60	平成19年3月31日	平成19年6月26日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,000	—	—	1,380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,800	60	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,800	60	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>215,796千円</u>	現金及び預金 <u>646,965千円</u>	現金及び預金 <u>260,339千円</u>
現金及び現金同等物 <u>215,796千円</u>	現金及び現金同等物 <u>646,965千円</u>	現金及び現金同等物 <u>260,339千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 借手側	1 借手側	1 借手側
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
工具器具及び備品 111,983千円	工具器具及び備品 84,288千円	工具器具及び備品 103,466千円
ソフトウェア 14,521 "	ソフトウェア 14,001 "	ソフトウェア 14,001 "
合計 126,504 "	合計 98,290 "	合計 117,468 "
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
工具器具及び備品 53,191千円	工具器具及び備品 43,020千円	工具器具及び備品 55,997千円
ソフトウェア 4,573 "	ソフトウェア 7,434 "	ソフトウェア 5,755 "
合計 57,765 "	合計 50,455 "	合計 61,752 "
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品 58,792千円	工具器具及び備品 41,268千円	工具器具及び備品 47,469千円
ソフトウェア 9,947 "	ソフトウェア 6,566 "	ソフトウェア 8,246 "
合計 68,739 "	合計 47,835 "	合計 55,715 "
②未経過リース料中間期末残高相当額等	②未経過リース料中間期末残高相当額等	②未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 24,159千円	1年内 21,791千円	1年内 21,619千円
1年超 45,700 "	1年超 27,179 "	1年超 34,829 "
合計 69,860 "	合計 48,970 "	合計 56,449 "
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 18,745千円	支払リース料 11,397千円	支払リース料 32,885千円
減価償却費相当額 17,839 "	減価償却費相当額 10,827 "	減価償却費相当額 31,238 "
支払利息相当額 916 "	支払利息相当額 596 "	支払利息相当額 1,644 "
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高 取得価額相当額 工具器具及び備品 75,804千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 37,436千円 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 38,367千円</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,750千円 1年超 24,476 〃 合計 50,227 〃 (注)未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定して おります。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 15,954千円 減価償却費相当額 12,502 〃</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。</p>	<p>2 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高 取得価額相当額 工具器具及び備品 93,379千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 36,356千円 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 57,023千円</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 33,203千円 1年超 35,670 〃 合計 68,874 〃 (注)同左</p> <p>③受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 17,835千円 減価償却費相当額 14,346 〃</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。 (減損損失について) 同左</p>	<p>2 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 取得価額相当額 工具器具及び備品 76,582千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 32,739千円 期末残高相当額 工具器具及び備品 43,843千円</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,547千円 1年超 28,104 〃 合計 55,651 〃 (注)未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定して おります。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 32,289千円 減価償却費相当額 25,341 〃</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。 (減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	11,858	20,363	8,504
計	11,858	20,363	8,504

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,591
計	16,591

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	4,209	11,217	7,007
計	4,209	11,217	7,007

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,591
計	16,591

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	12,267	19,912	7,644
計	12,267	19,912	7,644

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,591
計	16,591

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,391円96銭	1株当たり純資産額 1,499円48銭	1株当たり純資産額 1,524円53銭
1株当たり中間純利益 54円53銭	1株当たり中間純利益 15円51銭	1株当たり当期純利益 187円47銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	75,258	22,817	258,713
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	75,258	22,817	258,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,380	1,470	1,380

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年10月31日付けで株式会社システムベースの株式を取得し、連結子会社といたしました。

1. 取得の理由

当社グループは、

- ①技術・開発力：高い技術力と業務ノウハウに基づくサービスの提供
- ②成長性：自社独自システムの開発・提供
- ③安定性：優良な顧客企業との長期的な取引関係

を強みに、重点事業分野への経営資源の「選択と集中」による配分を徹底し、新規市場開拓、新規顧客開拓を図っております。

この一環として、過去約20年間にわたり業務提携関係にあり、技術共有やソフトウェア開発受委託等で成果を挙げてきました株式会社システムベースを連結子会社化することにより、一層の技術開発力強化によるシナジー効果を高め、当社グループの業容拡大と経営戦略のスピードアップを図ることを目的として株式を取得いたしました。

2. 取得した会社の概要 (平成19年10月31日現在)

- (1) 商号 株式会社システムベース
- (2) 代表者 佐々木 英一
- (3) 所在地 岩手県北上市村崎野19地割116番地4
- (4) 設立年月日 昭和50年9月19日

- (5) 主な事業内容 VANサービス、データ処理サービス、コンピュータ・システム機器の販売、個別ソフトウェア及びパッケージソフトウェアの設計・開発、他
- (6) 事業年度の末日 9月30日
- (7) 従業員数 128名（平成19年9月30日現在）
- (8) 資本金の額 30,000千円
- (9) 総資産 1,648百万円（平成18年9月30日現在）
- (10) 純資産 1,055百万円（平成18年9月30日現在）
- (11) 発行済株式総数 60,000株
- (12) 最近事業年度の業績（平成17年9月1日～平成18年9月30日）
- | | |
|-------|----------|
| 売上高 | 2,146百万円 |
| 営業利益 | 206百万円 |
| 経常利益 | 212百万円 |
| 当期純利益 | 112百万円 |

3. 株式取得先の概要

有限会社高木会計事務所、株式会社システムベース持株会、他

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 11,700株（所有割合 19.5%）
- (2) 譲渡株式数 48,100株（取得価額 991百万円）
- （注）取得価額には、株式取得に関する付随費用5百万円を含んでおります。
- (3) 異動後の所有株式数 59,800株（所有割合 99.7%）

5. 支払資金の調達方法

取得価額の内、600百万円を借入により、391百万円を自己資金により賄いました。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（新株の発行）

当社株式は、平成19年4月19日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年3月19日及び平成19年4月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月18日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は777,875千円、発行済株式総数は1,480,000株となりました。

- 1 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- 2 発行する株式の種類及び数 普通株式 100,000株
- 3 発行価格 1株につき1,900円
- 4 引受価格 1株につき1,757.50円
- 5 払込金額の総額 175,750千円
- 6 資本組入額 1株につき878.75円
- 7 資本組入額の総額 87,875千円
- 8 払込期日 平成19年4月18日
- 9 配当起算日 平成19年4月1日
- 10 資金の用途 運転資金及び研究開発費

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		148,054		440,942		132,489	
2 受取手形		114,587		42,108		3,312	
3 売掛金		900,165		856,674		1,373,413	
4 たな卸資産		512,705		361,984		231,077	
5 その他		236,738		192,974		183,756	
貸倒引当金		△141		△134		△174	
流動資産合計		1,912,111	60.7	1,894,549	60.0	1,923,874	61.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		201,196		195,220		194,966	
(2) 土地		431,600		431,600		431,600	
(3) その他		96,195		84,744		88,674	
有形固定資産合計		728,991	23.1	711,564	22.5	715,241	22.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		205,278		178,644		190,407	
(2) その他		4,817		72,537		29,739	
無形固定資産合計		210,096	6.7	251,182	8.0	220,146	7.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		299,198		318,743		276,718	
貸倒引当金		△236		△18,567		—	
投資その他の資産 合計		298,962	9.5	300,176	9.5	276,718	8.9
固定資産合計		1,238,050	39.3	1,262,923	40.0	1,212,107	38.7
資産合計		3,150,161	100.0	3,157,472	100.0	3,135,981	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		526,716		467,143		525,244	
2 短期借入金		70,000		—		—	
3 一年以内返済予定 の長期借入金		50,000		25,000		37,500	
4 未払費用		165,582		141,647		151,183	
5 賞与引当金		224,903		220,792		220,857	
6 受注損失引当金		14,735		578		13,759	
7 その他	※3	157,861		138,937		157,324	
流動負債合計		1,209,799	38.4	994,099	31.5	1,105,867	35.3
II 固定負債							
1 長期借入金		25,000		—		12,500	
2 退職給付引当金		206,988		197,349		155,195	
3 役員退職慰労引当金		24,370		37,550		30,200	
4 その他		808		391		618	
固定負債合計		257,167	8.2	235,290	7.4	198,513	6.3
負債合計		1,466,966	46.6	1,229,390	38.9	1,304,381	41.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		690,000	21.9	777,875	24.7	690,000	22.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		147,997		235,872		147,997	
資本剰余金合計		147,997	4.7	235,872	7.5	147,997	4.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		22,970		24,502		22,970	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		817,183		885,792		966,098	
利益剰余金合計		840,153	26.7	910,294	28.8	989,068	31.6
4 自己株式		—	—	△116	0.0	—	—
株主資本合計		1,678,151	53.3	1,923,925	61.0	1,827,066	58.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		5,044	0.1	4,156	0.1	4,534	0.1
評価・換算差額等 合計		5,044	0.1	4,156	0.1	4,534	0.1
純資産合計		1,683,195	53.4	1,928,081	61.1	1,831,600	58.4
負債純資産合計		3,150,161	100.0	3,157,472	100.0	3,135,981	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,049,261	100.0		2,897,446	100.0		6,671,693	100.0
II 売上原価			2,558,401	83.9		2,427,322	83.8		5,527,659	82.9
売上総利益			490,859	16.1		470,123	16.2		1,144,034	17.1
III 販売費及び一般管理費			413,618	13.6		450,239	15.5		814,779	12.2
営業利益			77,241	2.5		19,883	0.7		329,254	4.9
IV 営業外収益	※1		18,770	0.6		41,754	1.4		35,256	0.5
V 営業外費用	※2		8,644	0.2		29,545	1.0		23,364	0.3
経常利益			87,366	2.9		32,093	1.1		341,147	5.1
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失	※3		253	0.0		27,042	0.9		267	0.0
税引前中間(当期) 純利益			87,113	2.9		5,050	0.2		340,879	5.1
法人税、住民税 及び事業税		42,546			14,333			82,945		
法人税等調整額		△6,153	36,393	1.2	△13,308	1,024	0.1	58,298	141,244	2.1
中間(当期)純利益			50,719	1.7		4,025	0.1		199,635	3.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	14,690	857,543	872,233	1,710,231
中間会計期間中の変動額							
利益準備金の積立				8,280	△8,280	—	—
剰余金の配当					△82,800	△82,800	△82,800
中間純利益					50,719	50,719	50,719
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	8,280	△40,360	△32,080	△32,080
平成18年9月30日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	22,970	817,183	840,153	1,678,151

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,716,379
中間会計期間中の変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△82,800
中間純利益			50,719
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,104	△1,104	△1,104
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,104	△1,104	△33,184
平成18年9月30日残高(千円)	5,044	5,044	1,683,195

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	22,970	966,098	989,068	—	1,827,066	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	87,875	87,875	87,875					175,750	
利益準備金の積立				1,531	△1,531	—		—	
剰余金の配当					△82,800	△82,800		△82,800	
中間純利益					4,025	4,025		4,025	
自己株式の取得							△116	△116	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	87,875	87,875	87,875	1,531	△80,305	△78,774	△116	96,858	
平成19年9月30日残高(千円)	777,875	235,872	235,872	24,502	885,792	910,294	△116	1,923,925	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	1,831,600
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			175,750
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△82,800
中間純利益			4,025
自己株式の取得			△116
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△377	△377	△377
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△377	△377	96,481
平成19年9月30日残高(千円)	4,156	4,156	1,928,081

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	14,690	857,543	872,233	1,710,231
事業年度中の変動額							
利益準備金の積立				8,280	△8,280	—	—
剰余金の配当					△82,800	△82,800	△82,800
当期純利益					199,635	199,635	199,635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	8,280	108,555	116,835	116,835
平成19年3月31日残高(千円)	690,000	147,997	147,997	22,970	966,098	989,068	1,827,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,148	6,148	1,716,379
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△82,800
当期純利益			199,365
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,614	△1,614	△1,614
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,614	△1,614	115,220
平成19年3月31日残高(千円)	4,534	4,534	1,831,600

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②原材料 移動平均法による原価法</p> <p>③仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2-38年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②原材料 同左</p> <p>③仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②原材料 同左</p> <p>③仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)により定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため当中間会計期間末後に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,683,195千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,831,600千円であります。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 207,986千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 246,195千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 228,946千円
2 _____	2 _____	2 受取手形割引高 120,826千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 19千円 受取配当金 6,778千円 受取手数料 1,073千円 業務受託収入 4,036千円 不動産賃貸収入 6,857千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 510千円 受取配当金 29,232千円 受取手数料 1,017千円 業務受託収入 4,065千円 不動産賃貸収入 6,857千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 122千円 受取配当金 7,552千円 受取手数料 2,110千円 業務受託収入 8,076千円 不動産賃貸収入 13,715千円 保険金収入 3,282千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 713千円 売上割引 39千円 業務受託費用 3,994千円 不動産賃貸費用 1,888千円 訴訟和解金 1,956千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 467千円 売上割引 84千円 業務受託費用 4,021千円 不動産賃貸費用 1,756千円 株式交付費 1,635千円 上場関連費用 21,579千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,442千円 売上割引 39千円 手形売却損 181千円 業務受託費用 7,991千円 不動産賃貸費用 3,777千円 遅延損害金 6,900千円 訴訟和解金 1,956千円
※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 253千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 17千円 投資有価証券 評価損 8,457千円 貸倒引当金 繰入額 18,567千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 267千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 20,554千円 無形固定資産 28,376千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 17,628千円 無形固定資産 30,761千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 41,788千円 無形固定資産 57,043千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	70	—	70

(注) 普通株式の自己株式の増加70株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 111,983千円 ソフトウェア 14,521 〃 合計 126,504 〃 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 53,191千円 ソフトウェア 4,573 〃 合計 57,765 〃 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 58,792千円 ソフトウェア 9,947 〃 合計 68,739 〃	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 84,288千円 ソフトウェア 14,001 〃 合計 98,290 〃 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 43,020千円 ソフトウェア 7,434 〃 合計 50,455 〃 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 41,268千円 ソフトウェア 6,566 〃 合計 47,835 〃	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 103,466千円 ソフトウェア 14,001 〃 合計 117,468 〃 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 55,997千円 ソフトウェア 5,755 〃 合計 61,752 〃 期末残高相当額 工具器具及び備品 47,469千円 ソフトウェア 8,246 〃 合計 55,715 〃
②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,159千円 1年超 45,700 〃 合計 69,860 〃	②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,791千円 1年超 27,179 〃 合計 48,970 〃	②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,619千円 1年超 34,829 〃 合計 56,449 〃
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,479千円 減価償却費相当額 17,463 〃 支払利息相当額 915 〃	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,397千円 減価償却費相当額 10,827 〃 支払利息相当額 596 〃	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32,620千円 減価償却費相当額 30,861 〃 支払利息相当額 1,644 〃
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,219円71銭	1株当たり純資産額 1,302円82銭	1株当たり純資産額 1,327円25銭
1株当たり中間純利益 36円75銭	1株当たり中間純利益 2円74銭	1株当たり当期純利益 144円66銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	50,719	4,025	199,635
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	50,719	4,025	199,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,380	1,470	1,380

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年10月31日付で株式会社システムベースの株式を取得し、連結子会社といたしました。

1. 取得の理由

当社グループは、

①技術・開発力：高い技術力と業務ノウハウに基づくサービスの提供

②成長性：自社独自システムの開発・提供

③安定性：優良な顧客企業との長期的な取引関係

を強みに、重点事業分野への経営資源の「選択と集中」による配分を徹底し、新規市場開拓、新規顧客開拓を図っております。

この一環として、過去約20年間にわたり業務提携関係にあり、技術共有やソフトウェア開発受委託等で成果を挙げてきました株式会社システムベースを連結子会社化することにより、一層の技術開発力強化によるシナジー効果を高め、当社グループの業容拡大と経営戦略のスピードアップを図ることを目的として株式を取得いたしました。

2. 取得した会社の概要（平成19年10月31日現在）

- | | |
|--------------------------------------|--|
| (1) 商号 | 株式会社システムベース |
| (2) 代表者 | 佐々木 英一 |
| (3) 所在地 | 岩手県北上市村崎野19地割116番地 4 |
| (4) 設立年月日 | 昭和50年 9月19日 |
| (5) 主な事業内容 | VANサービス、データ処理サービス、コンピュータ・システム機器の販売、個別ソフトウェア及びパッケージソフトウェアの設計・開発、他 |
| (6) 事業年度の末日 | 9月30日 |
| (7) 従業員数 | 128名（平成19年9月30日現在） |
| (8) 資本金の額 | 30,000千円 |
| (9) 総資産 | 1,648百万円（平成18年9月30日現在） |
| (10) 純資産 | 1,055百万円（平成18年9月30日現在） |
| (11) 発行済株式総数 | 60,000株 |
| (12) 最近事業年度の業績（平成17年9月1日～平成18年9月30日） | |
| 売上高 | 2,146百万円 |
| 営業利益 | 206百万円 |
| 経常利益 | 212百万円 |
| 当期純利益 | 112百万円 |

3. 株式取得先の概要

有限会社高木会計事務所、株式会社システムベース持株会、他

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 11,700株 (所有割合 19.5%)
- (2) 譲渡株式数 48,100株 (取得価額 991百万円)

(注) 取得価額には、株式取得に関する付随費用5百万円を含んでおります。

- (3) 異動後の所有株式数 59,800株 (所有割合 99.7%)

5. 支払資金の調達方法

取得価額の内、600百万円を借入により、391百万円を自己資金により賄いました。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 11,700株 (所有割合 19.5%)
- (2) 譲渡株式数 48,100株 (取得価額 991百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 59,800株 (所有割合 99.7%)

5. 支払資金の調達方法

取得価額の内、600百万円を借入により、391百万円を自己資金により賄いました。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(新株の発行)

当社株式は、平成19年4月19日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年3月19日及び平成19年4月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月18日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は777,875千円、発行済株式総数は1,480,000株となりました。

- 1 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- 2 発行する株式の種類及び数 普通株式 100,000株
- 3 発行価格 1株につき1,900円
- 4 引受価格 1株につき1,757.50円
- 5 払込金額の総額 175,750千円
- 6 資本組入額 1株につき878.75円
- 7 資本組入額の総額 87,875千円
- 8 払込期日 平成19年4月18日
- 9 配当起算日 平成19年4月1日
- 10 資金の用途 運転資金及び研究開発費